

備忘録ないしは切り抜き帳(その232)

[2023年5月11日(木)]

○今朝の東京新聞こちら特報部の『日本が開発援助で供与した船
ミャンマーが軍事利用』を転載させて頂く。「外務省は4月下旬
政府開発援助(ODA)でミャンマーに供与した旅客船が、軍事利用
されていたと発表した。現地報道や人権団体が疑惑を指摘後、
確認まで半年以上要し、チェック機能の甘さが浮かぶ。軍事政
権に再発防止を要請したというのが実効性は怪しい。国連の特別
報告者は、クーデターを起こしたミャンマー国軍への日本の対
応に苦言を呈した。日本はこんな状態で途上国支援の枠組みを
広げて大丈夫か。(署名記事) ◆外務省「約束していたが…」

「ミャンマー側に抗議するとともに、適正利用と再発防止の徹
底を申し入れたところだ」4月26日の記者会見で、小野日子
外務報道官はこう話した。問題になったのは2017～19年に日本

が供与した3隻の旅客船。2021年2月にクーデターを起こしたミャンマー国軍が昨年9月、このうち2隻を兵士
や武器の輸送に利用したと外務省は認定した。同省によると、日本の要請を受けミャンマー運輸・通信省は
再発防止の徹底を関係機関に通達したという。旅客船は本来、道路網が未発達の西部ラカイン州で通勤や通
学に活用してもらはずだった。軍事利用された当時、同州では国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の
戦闘が激しくなっていた。外務省国別開発協力第1課の担当者は「引き渡し後、適切に活用されているかを確認
する約束をミャンマー側としていた」とするが、用途の定期的なチェックが実施されないままクーデター
が発生。「治安上の問題でモニタリングが不可能になった」と釈明する。◆事実確認に半年以上「生ぬるい」
この問題は同省が見つけたわけではない。昨年9月、現地住民の証言を紹介した地元報道がきっかけだった。
翌月には国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)」がミャンマー当局の文書をもとに、物資

と100人以上の軍人が移送されていたと詳報した。同課の担当者
によると、報道を受けミャンマー国軍統制下の運輸・通信省、投
資・対外経済関係省、外務省などに問い合わせたが、あいまいな
回答が続いたという。事実確認に約7ヵ月を要した点について、
担当者は「治安悪化を言い分には回答が遅く、船がその後、どんな
状態にあるかの調査にも手間取った」と説明する。現在3隻のうち
2隻は商用運航の再開が確認されたが、残り1隻については継続
調査中だという。たちの悪い相手に、たらい回しにされたようだが、
どこか受け身で格好がつかない。問題を取り上げてきたHRW
アジア局プログラムオフィサーの笠井哲平氏は、「日本政府の対
応は生ぬるい」と語る。◆「ミャンマー側は確信犯」HRWは旅客船
の軍事利用について、運輸・通信相が「第三者への報告はすべき

でない」と指示した機密文書を入手し公開した。笠井氏は「ミャンマー側は確信犯で、日本側に露見しない
ように船を軍事転用する計画だった。調査への回答に時間を要した点を含め、著しく誠実さを欠く、なめき
った対応だ」と憤る。批判の矛先はミャンマー国軍だけでなく、外務省にも向く。「意図せざる形だったとし
ても、結果的には軍事行動に加担したことになる。再発防止を申し入れたと言うが、自国民の人権すら守ら
ない国軍が、国同士の約束を守るはずがない」笠井氏は「船の軍事利用は日本政府にとって、国軍の実態が
運良く垣間見えた事例だ」と強調し、ODAを含め、国軍への対応をより厳しい方向に見直すように求めた。

◆国連特別報告者も懸念を表明「ウクライナ危機への対応と同様、他のG7諸国のようにミャンマー国軍とそ
の主要な収入源に的を絞った経済制裁を検討するべきだ」ミャンマーの人権状況を調べる国連特別報告者の
トーマス・アンドリュース氏が先月来日し、記者会見でミャンマーの現状に強い懸念を示し、日本政府にこ
う提言した。さらに、日本のミャンマーに対するODAについても言及した。日本はクーデター後、人道支援を
除き、新規事業を中止したが、既存事業は継続している。アンドリュース氏は「人権に及ぼす影響を徹底的
に調べ、悪影響を及ぼす事業は中止するなどの措置を講じるべきだ」と強調した。◆国軍系企業に支払い



2017年7月、ミャンマー西部ラカイン州の港に到着した旅客船
「キスバナディ2」=在ミャンマー日本大使館ウェブサイトより



4月11日、ミャンマー北西部ザガイン地域で国軍の空爆で焼けた
建物(関係者提供)

「日本企業の利益を守るため」と批判 アンドリュース氏が特に問題視したのは、日本のODAで進められている「バゴ橋建設事業」だ。HRWは1月、事業の一部を受注した横河ブリッジ(本社・千葉県)が昨年以降、複数回にわたり、下請けの国軍系企業に代金を支払っていたと明らかにした。金額は少なくとも計200万ドル(2億7000万円)に上るとされる。この国軍系企業は、欧米の制裁対象になっている。クーデター後の多額の支払いについて、岸田文雄首相は2月の衆院予算委員会で「契約上解消する場合には、多額の違約金が生じる。国軍への資金流入をできるだけ防ぐためにも、既存の契約に基づく必要最小限の支払いはやむを得ない」と答弁した。だが、アジアの開発問題に取り組むNPO法人「メコン・ウォッチ」の木口由香事務局長は「前体制が崩壊しているので契約相手が存在せず、援助自体が成り立たない。不可抗力として契約をキャンセルできるはずだ」と政府の対応に異議を唱える。「日本企業の利益を守るために事業を継続し、国軍の体制を暗に正当化する効果も生んでいる」国軍と直接のつながりがないインフラ整備でも、軍事作戦を助ける恐れがあるとし「日本政府は、ODA事業をいったん全部中止した上で、再開するかどうか検討するべきなのに、2年間状況を見ているだけだ」と批判する。現地報道によると、ミャンマー中部マグウェ地域では4月、日本の援助で建設された保健施設が、国軍の民主派への攻撃の一環で破壊されたという。国軍による市民の弾圧は深刻さが増している。◆軍事支援の枠組みまで創設…大丈夫？ ODAには「開発協力大綱」という指針がある。だが、供与物の適正な利用のチェックや、援助国の政治体制が変動した際の対応について、大綱に明確なルールはない。大綱は近く改定される予定で、たたき台として昨年12月に有識者懇談会がまとめた報告書には「いかなる場合に援助停止や見直しを行うか、状況に応じた対応の検討が必要」との指摘があるが、政府がその後作った大綱の改定草案には盛り込まれていない。「援助対象国では、軍などが経済活動を行い、利権を持っていることが多い。利権に組み込まれないための歯止めを明示し、何かあったときに援助を停止できることが重要だが、現状では、なし崩し的な事業の継続が前提になっている」と指摘するのは、有識者懇の委員を務めたNGO「アフリカ日本協議会」の稲場雅紀共同代表だ。政府は4月「民主主義や法の支配といった価値観を共有する」とされる「同志国」の軍に防衛装備品の無償提供を行う軍事支援の枠組み「政府安全保障能力強化支援(OSA)」を創設。稲場さんは不安定な国際情勢の中での軍事支援を危ぶむ。「コロナ後で途上国の財政事情が悪化している中、比較的安定しているはずの国でも体制が変動する可能性がある。ある国を『同志国』と認定し、軍事援助を行うことのリスクは高く、問題が起こっても『歯止め』が効かない可能性が高い」◆デスクメモ 援助対象となる途上国では政変が起きやすい。政府は百も承知のはず。それでも有事の対応が明確化されないとは。企業の利益を頭の片隅に、事業継続が最優先だからだろう。だが人権尊重の観点から適切なのか。このままでは恐らく、OSAでも不適切利用の問題が発生する。(北)

[2023年5月13日(土)]

- 今朝の東京新聞社説『米銀破綻とG7 負の連鎖を断たねば』を以下に転載させて頂く。「新潟市で開催している先進7ヵ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議で、金融不安が主要議題となっている。米国で銀行破綻が相次いでいるためだ。金融危機が国境を越えて広がらないよう、G7は協力して負の連鎖を断つべきだ。米国では3月に二つの銀行が破綻。今月に入りカリフォルニア州の中堅ファースト・リパブリック銀行が破綻して大手銀行に買収され、金融不安が広がった。破綻原因は3行とも同じ。米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ抑制へ利上げを繰り返したため、各行保有の債券は価値が下落して含み損が急拡大。不安にかられた預金者が預金を一気に引き出して経営が行き詰まった。FRBはファースト銀破綻後も利上げを続けており、同様の含み損を抱える金融機関が全米に広がる可能性は否定できない。金融不安は国境を越えて連鎖する。各国の金融市場では24時間、膨大な資金が流れ続けているためだ。3月の米銀破綻直後も不安心理が欧州に飛び火して、スイスの金融大手クレディ・スイスの株価が急落した。クレディは同業の支援により破綻はまぬがれた。世界的な金融危機を防ぐには日米欧など主要国の結束が必要不可欠だ。G7は今回の会議で、金融危機には直ちに協調して行動する姿勢を示さねばならない。一連の米銀破綻ではこれまでとは異なる新たな事態も起きた。預金者の不安心理が交流サイト(SNS)を通して広がったため、前例のない早さで預金流出が起きたのだ。金融機関の営業時間と関係なく資金を引き出せるインターネットバンキングも預金流出を加速させた。政府や中央銀行による緊急融資など、従来型の救済策だけでは対応が遅れる恐れがある。G7はデジタル化の進展を踏まえた規制や監督強化など、実効性の高い対策を早急にまとめるべきだ。日本国内の金融機関に米銀破綻が波及する兆候は一切ない。ただ、異例の超低金利政策の影響により、一時的に厳しい経営環境に置かれた地方金融機関があったのも事実だ。金融不安がひとたび起きれば景気は一気に冷え込み、深刻な不況に陥りかねない。政府・日銀には国内すべての金融機関の経営状況を一斉点検するよう、念のため求めておきたい。」
- 同じく今朝の東京新聞ぎろんの森『「生成AI」を論じる意味』を転載させて頂く。「最近、あまりなじみのな

い言葉が新聞やテレビ、インターネット上に頻繁に登場していることにお気付きでしょうか。〈チャットGPT〉。利用者の求めに応じて、ウェブ上の膨大な情報を学習し、文章や画像を生成する対話型人工知能(AI)のことで生成AIと呼ばれます。東京新聞社説に「チャットGPT」が登場したのは今年4月8日の「対話型人工知能 共存を慎重に探りたい」で「もはや後戻りできないところまで進化を続けてきたAIとどう共存し、人間社会に生かすのか。それは結局、人間自身が考え続けなければならない問題でもある」と指摘しました。生成AIの問題は、4月下旬、群馬県高崎市で開かれた先進7ヵ国(G7)のデジタル・技術相会合でも主要な議題となり、本紙は今日10日の社説「生成AIとG7 国際ルールづくり急げ」で、G7広島サミットの議長国として国際的なルールづくりを主導するよう、岸田文雄首相に求めました。なぜ技術的問題を社説で取り上げる必要があるのかと考える読者もいらっしゃると思います。ベテラン記者の多い論説室の議論でも「生成AI」という文言はなじみがないとして、見出しに使うか否かが議論になりましたが、あえて使うことにしました。私たちが生成AIを社説で論じるのは、私たちの社会の在り方に大きな影響を与える可能性があるからです。インターネットの登場は新聞などメディアの経営を揺るがし、ジャーナリズムにも影響を与えています。すでに広く普及しているツイッターやフェイスブックなどの交流サイト(SNS)は社会の分断を生むなど、民主主義を考える上で無視し得ない存在になっています。新たに登場した生成AIは利便性や生産性向上の一方、個人情報不正収集や流出、著作権侵害、偽情報や差別まん延の恐れが指摘されます。私たちが生成AIをどう使いこなすべきか。加速する技術革新に後れを取らないよう、論説室でも議論を深めたいと考えています。(と)

[2023年5月14日(日)]

○今朝の産経新聞主張『3年超のコロナ禍 政府は検証に乗り出せ』を以下に転載させて頂く。産経新聞も偶には良いことを云う。「日本は新型コロナウイルスの感染拡大に直面したとき「無防備」で、多くの混乱があった。忘れていいことではない。新型コロナの感染症法上の位置付けは季節性インフルエンザ並みの「5類」に引き下げられた。政府が今やるべきことは警戒を保つことと、3年超にわたる新型コロナとの戦いを徹底的に検証することだ。それにもかかわらず、岸田文雄首相は検証を行うといまだに表明していない。検証なしでは今後再来し得るパンデミック(世界的大流行)を乗り切れることは到底できまい。平成23(2011)年に起きた東京電力福島第1原発事故では、政府や国会は有識者による調査委員会を設置し報告書を作成した。岸田首相は新型コロナに関しても検証することを表明し、報告書をまとめるべきだ。それが将来に対する責任である。指導力を発揮してもらいたい。新型コロナ禍では、病床が逼迫する事態を招き、医療体制の脆弱さがあらわになった。日本は人口当たりの病院数や病床数が外国に比べて多い。医師数や看護師数も見劣りはしない。だが、人材が分散することで1病院1病床当たりの医療従事者が手薄になり、有効に病床を活用することができなかった。しかも新型コロナ対応の特別措置法では、厚生労働相や知事に、医師や看護師らに対し必要な医療を行うよう「要請」や履行義務のある「指示」ができる強い権限を与えているが、適切に行使されなかった。医療体制が機能不全に陥ったことへの原因究明は当然行わなければならない。病床が空いているのに入院できず、自宅で死亡する悲劇を繰り返してはならない。」

[2023年5月16日(火)]

○今朝の東京新聞社説『マイナカード 制度の根幹揺らぐ混乱』を以下に転載させて頂く。「マイナンバーカードを巡る事故が相次いでいる。証明書発行サービスで他人の文書が交付されたり、マイナ保険証では別人の医療情報が閲覧された。普及を優先し個人情報保護を軽んじてきた政策のつけではないか。マイナカードを使ったコンビニでの証明書発行サービスでは、他人の証明書が交付された事故が東京都足立区、横浜市、川崎市、徳島市で14件確認された。富士通の子会社が開発したシステムの不具合が原因とされる。マイナ保険証で別人の医療情報が閲覧された事故も5件起きた。投棄ミスが起きれば、生死に関わる事故につながりかねない。健康保険組合などによる登録ミスが原因とされるが、同様のミスは全国で約7300件あったという。住民票や戸籍簿本などは個人情報の根幹であり、窓口で交付する際は本人確認が徹底されている。医療情報は他人の目にさらされてはならない秘匿情報だ。新しいシステムの導入に伴う不具合は珍しくないとしても、不具合やヒューマンエラーの発生を前提に二重、三重の情報漏れ対策が講じられなければならない。一連の事故はさまざまな導入実態を浮き彫りにし「十分なセキュリティー対策」という政府の説明が看板倒れだったことを示す。デジタル庁の対応の鈍さも指摘せざるを得ない。誤交付は3月からあったにもかかわらず、業者への指示は大型連休明け。証明書発行サービスは自治体の業務だが、カード普及の旗を振ってきたのはデジタル庁だ。制度運営の監督を担う自覚に欠けてはいまいか。マイナカードの申請率は、マイナポイント付与などにより3月末時点で76%を超えたが、相次ぐ事故は情報漏えいなど国民が抱いてきた制度への不安が解消

していないことを浮き彫りにした。健康保険証の廃止とマイナ保険証への一本化、マイナカードのより広い行政分野での活用などを定めたマイナンバー法改正案は、衆院を通過し参院で審議中だ。用途が増えれば事故の恐れも高まる。健康保険証の廃止で無保険者が生まれることへの懸念も解消されていない。欧州諸国などでは個人情報保護の観点から類似制度の断念や見直しが進む。参院では事故の検証に加え、制度の是非を含めて徹底的に審議するよう求めたい。」

○同じく今朝の東京新聞こちら特報部『マイナカードでトラブルが次々に…でも政府は責任逃れ、このまま普及まっしぐらでいいのか』を以下に転載させて頂く。「全く別人の医療情報を閲覧できる状態だった、コンビニで住民票を取ったら別人の内容だった…マイナンバーカードをめぐるトラブルが次々に明らかになった。あきれるのは同カード普及を旗振りしてきた政府の言い分。「健保組合のせい」、「システム会社のミス」など責任逃れの言葉ばかりだ。利用拡大策はどんどん進み、保険証廃止などを含むマイナンバー法改正案はすでに衆院を通過したが、このままでいいのか。(署名記事)

◆加藤勝信厚労相は「入力時のミス」「入力時におけるミスがあって、えー、マイナンバーカードにそれ以外の人の情報がくっついていた」加藤勝信厚生労働相は12日の記者会見でマイナカードと健康保険証を一体化した「マイナ保険証」を巡って別人の情報がひも付けられたトラブルについて淡々と説明した。厚労省によると医療保険を運営する健康保険組合などは被保険者からマイナンバーが未提出の場合、住民基本台帳からマイナンバーを確認することがある。その際、同姓同名や生年月日が同じ別人のマイナンバーを誤って入力し保険証と紐付けていた。誤入力は2021年10月～22年11月末で約7300件に上る。こうしたミスが原因で、医療機関でマイナ保険証を利用した際や専用サイト「マイナポータル」のアクセス時に別人の医療情報を閲覧されたケースも5件あった。同省は先月、健保組合などの保険者に再発防止を通知。マイナンバー入力時に、氏名の漢字、ふり仮名、生年月日、性別、住所の5項目をチェックするよう求めた。加藤氏は会見で「入力時に間違った形で行われていたところが問題」と強調。記者から相談窓口を設けるかと問われたが「今でもご指摘があればお答えし、課題があれば対応している」と述べるにとどまった。

◆松本剛明総務相は「システムの点検を要請」マイナカードを使ってコンビニで住民票や戸籍の証明書を受け取るサービスでも、誤交付が相次いだ。総務省はこれまで、東京都足立区、横浜市、川崎市、徳島市で他人の証明書の誤交付を延べ14件確認。足立区や横浜市のケースでは交付サービスのシステムに不具合があったとし委託業者の富士通Japanと、富士通本社に再発防止を求めた。松本剛明総務相は記者会見で、証明書交付システムについて「複数の社にまたがっているものなど、いろんなパターンがあるようだ。誤交付が起きる仕組みになっていないか、関連システムの点検を要請した」と述べた。健保組合やシステム会社にミスがあったにせよ、国の責任はないのか。元総務官僚で立教大経済研究所研究員の平嶋彰英氏は「総務省などの担当部署はシステムの専門知識が分からないこともある。システム会社のミスが明らかな場合、そうした説明しかできないのだろう。問題は国がマイナカードの普及に力を入れても、想定外のトラブルや異常事態が起きた際にどうするか、といった危機管理の仕組みを整えてこなかったことでは」と話す。中央学院大の福嶋浩彦教授(地方自治)は「マイナカードは国の事業。委託先の会社などがトラブルを起こせば、担当省庁が国民に説明を尽くして最終的な責任は政府にあるとの姿勢を示してほしい。それが不十分に見えると国民は不信任を抱く」と指摘。「そもそも本当に必要ならば、政府は正面から義務化を議論したほうがよい。これを避けて、一方でマイナポイントや保険証との一体化で、事実上の義務として国民を取得に追い込もうとしていないか。これではマイナンバー制度への信頼は生まれない」

◆デジタル庁は以前規約で「一切の責任を負わない」今回、露呈した無責任ぶり。それは、カード取得者が行政サービスを受けられる政府サイト「マイナポータル」の利用規約に表れている。当初デジタル庁は規約で、免責事項として利用者や第三者が受けた損害について「一切の責任を負わない」



川崎市が市民に発信した「コンビニ交付システム」臨時休止の通知



加藤勝信氏



松本剛明氏



河野太郎氏

と記載。昨年10～11月に「こちら特報部」をはじめ複数のメディアがこの問題を取り上げると、河野太郎デジタル相は規約の見直しを指示。規約は今年1月と5月に変更された。デジタル庁によると、大きな変更があったのは1月。担当者は「免責事項はごく一般的な内容だったが従来の表現は誤解を生むと考えた」と説明。変更後は「故意又は重過失によるものである場合を除きデジタル庁は責任を負わない」とした。では責任を負うのはどのような場合なのか。「例えば、ウイルスの存在を認識しながら放置するなどが重過失に当たる」と担当者。一方で「基本的な考えは従来と変わっておらず、そういった事態はなかなか想定し得ない」とする。一方で、マイナカード利用拡大の動きはどんどん進む。今月11日には同カードの一部機能をスマートフォンで利用できるサービスがグーグルの基本ソフト(OS)「アンドロイド」端末を対象に始まった。時期は未定だが、iPhone(アイフォーン)のOSでも導入が検討されている。マイナポータルでの手続きがスマホでできるようになるほか、民間手続きにも順次広がる見込みだ。

◆**登下校時間をマイナカードで記録** さらに全国は全国の地方自治体で、政府の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、カードをさまざまな公共サービスで使用できる「住民カード化」や、児童生徒の登下校の把握を目指す事業も始まっている。島根県美郷町は町内の公立小中学校計4校に各1台読み取り機器を設置し、登下校する際にカードをかざして時刻を記録。保護者のスマホに通知が届くほか学校側も児童生徒の状況を把握できる環境整備を目指す。システム開発を進めて年度内に実験を開始する。同町情報・未来技術戦略課の担当者は「出欠管理ではなくサービスとして必要な保護者に利用してもらおう。カードの取得を呼びかけるものでもない」と説明する。同町は、人口4000人余で高齢化率が5割に迫る。マイナカードの交付率は78.5%と全国平均の69.8%を大きく上回る。このほか、公民館などの公共施設、避難所受付などに機器を設置する方針で事業費約2億5000万円を全額交付金でまかなう。住民からは紛失などを心配する声も聞かれるというが「カードを常時携帯する土台づくりにつなげたい」と期待を懸ける。

◆**「利用者の自己責任ばかりが膨らむ」** 国会では、保険証廃止を含むマイナンバー法など関連法改正案が既に衆院を通過。顕在化したマイナカードの問題点を置き去りにしたままでいいのか。名古屋大の稲葉一将教授(行政法学)は「行政と民間などの区別がデジタル社会に溶ける中で責任の所在も不明確になっている。このままでは利用者の自己責任ばかりが膨らむ」と指摘。「本来は規約などではなく、政府の責任を法律で規定する必要があるのに、国会で十分審議されないまま利用拡大が進んでいる」と危ぶむ。マイナンバー制度に詳しい清水勉弁護士は「やり方が拙速すぎるため、国民や現場の職員、システム会社などが巻き込まれ、被害者でありながら加害者とされている」と強調する。その上で、カードの利用拡大に慎重な議論を求める。「いまは特典があるから必要のないカードを一気に作ってミスが出ている。短期間で国民全体がカードを持たなければいけないという政策自体がトラブルの要因。本来、カードの取得や利用は任意であるという考えに立ち戻る必要がある」

◆**デスクメモ** 国や官吏の行為で個人に損害が生じて、国家は責任を負わないという戦前の「国家無答責の法理」。戦後、国家賠償責任を認めた憲法17条でこの法理は廃されたが、今回の責任逃れぶりを見るとこの法理の復活を思わせる。無答責どころか、とても大きな責任があるはずなのに。(歩)



2020年1月、コンビニでの証明書交付サービスを記念し、テープカットに臨む長野県内3町村の代表者ら＝同県飯田市で

[2023年5月20日(土)]

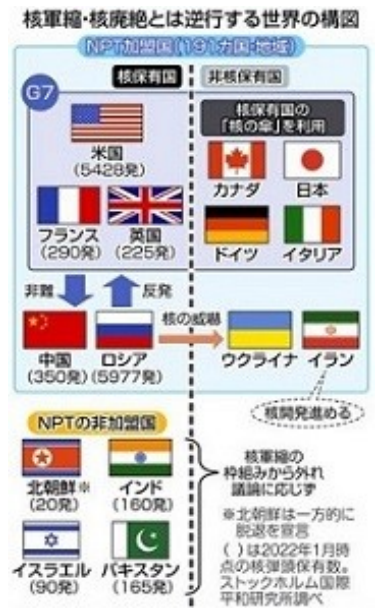
○今朝の東京新聞『G7史上初なのに完全非公開 原爆資料館での首脳たちを見せない「中途半端さ」の裏側』を以下に転載させて頂く。「先進7カ国(G7)首脳が19日、史上初めてそろって被爆地・広島を訪問し、原爆資料館を視察した。ただ視察の様子は完全非公開で、日本政府はメディアの館内取材を認めず首脳らが見た展示品の詳細を明らかにしない姿勢に徹した。核兵器保有国の米英仏に対する配慮が際立った。(署名記事)」

◆**オバマ氏は10分間だった** 「G7首脳に被爆の実相を見てもらう」岸田文雄首相は昨年広島でのサミット開催を決定して以降、何度も繰り返してきた。脳裏には7年前の経験がある。当時のオバマ米大統領が現職大統領として広島を初訪問した際、外相として案内役を務めたのが首相。原爆を投下した側の大統領が、被爆地で演説し「核兵器なき世界」の追求を訴え、被爆者と抱擁した歴



平和記念公園で松井一実広島市長から説明を受ける G7 の首脳ら。奥は原爆ドーム＝広島市中区で(代表撮影)

史的な出来事だった。だが、原爆資料館の滞在は入り口のある東館の玄関ロビーでの10分間にとどまり、館側が用意した折り鶴など数点の収蔵品を見ただけだった。広島サミットでは視察のテーマにずばり「被爆の実相」を掲げ、犠牲者の写真や遺品などが並び、それを最も感じられる本館での展示品を見てもらうことが必要だと考えていた。◆「センシティブな問題」慎重だった米仏 だが各国との調整は難航。外務省関係者によると、米国とフランスが特に慎重だったという。フランスは1月、核兵器を「防衛の要」と位置付けた中期国防計画の骨格を発表。マクロン大統領は「抑止力がこれほど必要と思われたことは、かつてない」と核抑止への傾倒を強めている。広島で核兵器がもたらす「負」の側面に焦点が当たりすぎると、抑止力を強める立場と矛盾するとの論理が働いていると日本政府関係者はみる。米国の場合「戦争終結のために原爆投下は必要だった」との国内世論が根強いことが影響しているという。バイデン大統領が資料館をじっくり視察すれば国内で反省していると受け取られて批判を浴びる可能性があり、日本の外務省幹部は「米側は見学の様子は見せたくない。センシティブな問題だ」と漏らす。ぎりぎりの調整で、日本政府としてG7首脳が館内をどう回り、本館に足を運んだのかも明らかにしない対応に行き着いた。滞在はオバマ氏より長い40分間だったが首相は19日夜も記者団に詳しい内容を説明せず「準備の過程で非公開にすることになった」と話した。館内でのG7首脳と被爆者の面会も非公開で、被爆の実相に触れてもらったとしても発信は抑制的になった。上智大学の前嶋和弘教授(米国政治外交)は取材に「G7首脳が訪問したのはすごいことだと思うが、本館に行っただろうかを含めて公開していいはず。核なき世界を訴える機会としては残念だった」と指摘。「核廃絶がG7の優先順位のトップに行かない難しさが今回の中途半端さにつながった」と分析している。◆世界中で高まる核の脅威 岸田文雄首相はG7広島サミットをきっかけに「核兵器のない世界」への機運醸成を狙うが、核軍縮や核廃絶の動きは減速どころか逆行しているのが現実だ。ストックホルム国際平和研究所によると、世界の核保有9カ国が持つ核弾頭数は2022年1月時点で計1万2705発に上る。トップのロシアが5977発、米国が5428発と続き、両国で世界の9割弱を占める。冷戦後の米ロ核軍縮交渉で12年に2万発を切ったが、近年は減り幅が鈍化している。米ロは核戦力を強化する近代化を進め、爆発力を抑えた「使える核」の開発を続ける。ロシアは2014年のクリミア半島併合を機に「G8」から排除され、ウクライナに侵攻した今、核使用の脅しを繰り返す。東アジアでは中国が核戦力を増強させ、2035年までに1500発まで増やすと指摘され、核軍縮のテーブルに着く気配すらない。北朝鮮も核・ミサイル開発を推進。中東ではイランが核開発を進めている。核の脅威は高まっている。◆被爆者「核軍縮と全く真逆の方向に」 首相は核保有国が核軍縮を約束した核拡散防止条約(NPT)の信頼性を再構築すると訴える。しかし、一方的に脱退を表明した北朝鮮を含め、核を保有する9カ国のうち4カ国はNPTに入っておらず、同条約の枠組みだけでは問題は解決しない。さらに、核軍縮の停滞に非保有国から批判が高まり、核兵器の全面違法化と廃絶を目指す核兵器禁止条約が発効したが、保有国は反発。米国の「核の傘」に頼る日本も参加していない。7年前に現職米大統領として広島を初訪問したオバマ氏と抱擁した広島市の被爆者森重昭さん(86)は「核軍縮が進むと期待したが、全く真逆の方向にどんどん進んでしまっている」と失望。「米国もロシアに対抗し『こちららも核で脅すぞ』との雰囲気まである。今、何とかしなければ」と危機感を募らせている。」



[2023年5月21日(日)]

○今朝の東京新聞『G7首脳声明 40ページ中、核軍縮不拡散の記述は半ページ以下』を以下に転載させて頂く。

「先進7カ国(G7)首脳は20日、核兵器のない世界を「究極の目標」とする広島サミット的首脳声明を発表した。これに先立ち19日にまとめた核軍縮に関する共同文書「広島ビジョン」は、核保有国に核軍縮交渉を義務付けた核拡散防止条約(NPT)を礎とし、ロシアや中国にも対話を求めている。ただ実現の道筋は見えない。首脳声明では核軍縮に関する記述はわずかにとどまった。「広島ビジョン」は、G7首脳会議の成果をまとめた文書としては初めて核軍縮に特化したものだ。核兵器のない世界を「究極の目標」と位置づけつつ「現実的なアプローチ」でのG7の関与を確認した。具体的には、核兵器の不使用を継続させる重要性を強調。ロシアが



19日、原爆資料館を訪れた G7 首脳ら=AP

履行停止を決めた米口間に残る唯一の核軍縮合意「新戦略兵器削減条約(新START)」への履行復帰を求める。不透明な形で核戦力を増強させる中国を念頭に、核兵器の保有状況などの客観的なデータ提供も求めた。核不拡散につながる包括的核実験禁止条約(CTBT)の発効の重要性も強調。核兵器の材料となる高濃縮ウランなどの生産を禁止する兵器用核分裂性物質生産禁止条約の早期交渉開始を求めた。原発を含む平和的な原子力利用も訴えた。岸田文雄首相は「核兵器のない世界の実現に向けたG7首脳の決意や具体的合意、今後の優先事項、方向性を力強く示す歴史的意義を有するものだ」と記者団に強調した。ただ、いずれの措置もこれまでG7が主張していたものとの違いは見えぬ目新しさに欠ける。ウクライナ侵攻で核の威嚇を行うロシアや核戦力の不透明な増強を続ける中国を非難する一方で、G7の米英仏が保有する核兵器は「防衛目的」と強調し核削減の目標も掲げていない。20日に発表した全40ページの英文の首脳声明のうち「核軍縮と不拡散」の記述は1ページの半分にも満たない分量で、広島ビジョンの記述の一部を踏襲しただけだった。」

- 同じく今朝の東京新聞筆洗『ON砲と聞けば?』も以下に転載させて頂く。「ON砲と聞けば、大半の野球ファンはかつての巨人の王、長嶋のコンピのことを思い出すだろう。▼もっと古い野球ファン、とりわけ九州の人は違うらしい。西鉄ライオンズの天下弘(O)と中西太(N)。この二人こそが「ON砲」の元祖なのだ」と作家の赤瀬川隼さんが書いていた。▼昭和30年代の西鉄黄金期に強打の三塁手として活躍した中西さんが亡くなった。90歳。高卒1年目から好成績を残し、2年目にして本塁打と打点王。相手の研究と対策によって2年目は不調に陥りやすいものだが、2年目に飛躍した。なるほど「怪童」の名にふさわしい。▼伝説の多い選手である。いわく、打球が独特で、遊撃手が捕球できそうな低いライナーが上昇し、そのまま頭上を越え場外に消えた。いわく、ファウルチップを打つとボールの焦げる臭いが球場にぷんと漂った。疑いつつも聞いていてわくわくしてくる。その急上昇する打球は戦後復興から高度成長期に向かう時代に似合っていただろう。▼「素振りが迷惑だった」とかつての西鉄の同僚「鉄腕」の稲尾和久さんが書いている。旅館の庭で中西さんが毎晩素振りをすると部屋のガラスが震え、寝ていられない。▼やんわり伝えると「だけど振っとかんと明日打てる気がせんのだじゃ」。明日を信じ、ただ愚直にバットを振る。この話にも時代の熱とひたむきさを思う。」
- ☞ 当時の熱烈な西鉄ファンとして覚えているのは、なんと云っても豊田・中西・大下のクリーンアップトリオとピッチャー稲尾である。そして打順から言えばこの場合はON砲ではなくてNO砲であった。昭和33年の日本シリーズで西鉄が巨人相手に奇跡の逆転優勝を果たした際の中西氏の写真(1980年のNumber特集号より)があったので、ここに転載させていただき同氏のご冥福をお祈りしたい。



[2023年5月22日(月)]

- 今朝の東京新聞の『被爆地が踏みにじられた 核廃絶を求めるNGO・ICANの川崎哲氏が挙げた広島ビジョンの問題点』なる記事を以下に転載させて頂く。「21日閉幕した先進7ヶ国首脳会議(G7広島サミット)では、被爆地・広島から「核なき世界」に向けた実効性を伴う発信があるかが注目された。2017年にノーベル平和賞を受賞した非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」の国際運営委員を務める川崎哲氏は、首脳らが「被爆の実相」に触れたことは一定の評価をしつつ、成果文書は「失敗」と酷評。「被爆地が踏みにじられた。深く失望し憤りを感じる」と批判している。(署名記事)

◆**原爆資料館の視察を完全非公開に** サミット初日の19日、G7首脳は史上初めてそろって原爆資料館を視察。8歳で被爆した小倉桂子さん(85)と面会して証言を聞くなど40分滞在した。川崎氏は、7年前のオバマ米大統領(当時)の滞在が10分間だったことを踏まえ「十分に長いとは言えないが意義はあった」と評価する。ただ日本政府は、自国の核抑止政策への影響を懸念する核保有国の米英仏に配慮し、視察を完全非公開とした。メディアの館内取材を認めず、どんな展示品を見たかの詳細も非公表で、首脳らが視察を通じて感じたことや表情は伝わってこなかった。川崎氏は「なぜ隠すのか。政府の写真公開もない。被爆者と会うのが悪いことのように、被爆者に失礼だ」と怒り、政治指導者の発信としては不十分だったと指摘する。

◆**やらないための言い訳ばかり** さらに問題視するのは、G7首脳として初めてまとめた核軍縮に関する「広島ビジョン」と首脳声明という二つの成果文書だ。19日発出の広島ビジ

G7広島サミットでの核軍縮を巡る成果について ICAN国際運営委員・川崎哲氏の評価

「被爆の実相」に触れるか	▲ G7首脳が原爆資料館を訪問し、十分な時間をとって見て回るか	
	▲ G7首脳が被爆者と直接面会し、十分な時間をとって実質的に証言を聞くか	
	▲ 首脳がそれぞれ、非人道的な実相を目の当たりにしてどのような発言をするか	
「広島ビジョン」の記述は	× 「核兵器は本質的に非人道的で、だからこそいかなる国の使用も威嚇もどんな状況でも許されない」と確認するか	
	× 過去のNPT会議の合意文書にも盛り込まれた「核兵器の廃絶」を明確に約束するか	
	× ロシアや中国だけでなく、米国をはじめとしたG7国自身の核軍縮に触れるか	
	× G7外相会合の共同声明にあるG7の核兵器を正当化するような記述を排除できるか	
	× 核兵器禁止条約の存在や意義に触れるか	

ョンでは、核兵器のない世界を「究極の目標」と位置付けたものの、中ロへの対抗を念頭に「全ての者にとっての安全が損なわれない形で」、「責任あるアプローチを通じて」などの条件を付けた。「やらないための言い訳を並べ、核廃絶を達成するという政治的意思がない」と分析する。原爆資料館の視察や被爆者の証言を反映した記述も見当たらない。被爆の実相に触れた一連の行事を最初の日程に組み込んだにもかかわらず「被爆の実相と文書が断絶している。被爆地が踏みにじられた感じだ」と批判する。

◆**廃絶の約束も、非人道性への言及もなし** 核軍縮・不拡散に向け、広島ビジョンは核拡散防止条約(NPT)を基礎とすることを強調したが、NPTの過去の合意文書に明記されていた「核兵器の廃絶」の約束は盛り込まなかった。川崎氏が最も注目していた核兵器の非人道性への言及もなく、核兵器禁止条約にも触れなかった。中ロを非難する一方でG7の核保有は「侵略を抑止するもの」と正当化しており、川崎氏は「自分たちは防衛目的だからいいんだという開き直りがある」とみる。20日に公表された首脳声明は、全40ページのうち核軍縮の内容は1ページ分もなく、広島ビジョンの内容を踏襲しただけ。川崎氏は「成功か失敗かといえば失敗だ。政治的に何も約束していない。首脳たちに再考を促したい」と強調した。」

[2023年5月23日(火)]

○今朝の東京新聞社説『首相とサミット 核廃絶の覚悟が見えぬ』を以下に転載させて頂く。「G7広島サミットが終わった。被爆地を集った先進7ヵ国首脳が被爆の実相に触れ、「核兵器のない世界」への決意を共有したことは意義深い。とはいえ、G7自身の核保有を正当化した「広島ビジョン」には失望の声も上がる。ウクライナのゼレンスキー大統領の参加で、核廃絶・核軍縮より軍事支援での連携強化が際立ってしまった。岸田文雄首相主導の広島開催だったが、核廃絶の覚悟はいまだ見えてこない。被爆地・広島を選挙区とする首相が核廃絶を大きな政治目標とするのは当然だろう。安倍晋三内閣の外相当時、オバマ氏を現職米大統領として初めて広島に迎え、首相就任後の核拡散防止条約再検討会議では、「核兵器のない世界」に向けた五つの行動計画「ヒロシマ・アクション・プラン」を提唱した。核不使用継続の重要性共有▽核保有国への核戦力の透明性向上の呼び掛け▽核兵器数の減少傾向維持▽核不拡散と原子力の平和利用▽各国指導者らの被爆地訪問促進—からなり、広島ビジョンも同プランに沿った内容だ。サミットの広島開催は首相にとって同プランに基づく通過点にすぎない。国際平和に責任を持つべき国連安全保障理事会常任理事国であるロシアが核兵器使用に言及してウクライナを威嚇し、同じく中国が核戦力を増強する厳しい国際情勢で「核兵器のない世界」への道のりが険しいことは理解する。ただG7が自らの核保有や核抑止力維持を前提とし、条件付きで核廃絶・核軍縮を訴えては熱意が疑われて当然だ。それが広島からの発信ならなおさらである。被爆者らは広島ビジョンなど一連の成果文書が「核廃絶を求めている」と批判する。首相や政府は反論するのではなく、批判に誠実に耳を傾け、核廃絶に向けた自らの行動を省みるべきである。日本は今年いっぱいG7議長国で、来年末までは国連安保理非常任理事国を務める。「核兵器のない世界」を目指す好機だ。首相が自らの言葉に違わず核廃絶に政治生命を懸ける覚悟があるのか、厳しく問われるべき局面である。」



5月9日にウェブサイトで公開されたタイム誌の表紙

2023年5月23日 文責：瀬尾和大